

2024年大企業の夏季賞与妥結額 89万8754円で過去最高額を更新

厚生労働省が公表した2024年民間主要企業夏季一時金妥結状況によると、同年の夏季ボーナスの妥結額が把握できた大企業（資本金10億円以上かつ従業員1000人以上）326社の平均妥結額は89万8754円で、前年比5万3197円（6.29%）増と3年連続で増加し、過去最高額を更新したことが明らかになった。伸び率も前年を4.70ポイント上回った。昨年2023年の平均妥結額は84万4557円（対前年比1.59%増）だった。

夏季一時金の要求額は、把握できた250社でみると93万7922円で、前年比6万8809円（7.9%）の増加だった。平均妥結額の対前年伸び率を業種別にみると、「電力・ガス」（10社）が21.86%増（妥結額82万6237円）で最も高く、次いで、「サービス」（7社）15.50%増（同66万247円）、「紙・パルプ」（6社）12.46%増（同73万4882円）、「食料品・たばこ」（11社）9.34%増（同80万2841円）などが続いた。前年は21業種中15業種が前年比プラスだったが、2024年は前年比プラスが18業種と増えた。うち、7業種は、全体の平均伸び率（6.29%）を超えた。対前年伸び率が前年比マイナスだった業種は、「金融」（3社）が▲7.77%減（妥結額68万7024円）だったのを始め、「情報通信」（5社）▲0.70%（同86万2603円）、「精密機械」（5社）▲0.11%減（同76万8713円）の3業種だった。

2024年基準地価、3年連続上昇 地方四市以外も32年ぶりに上昇

国土交通省が公表した2024年地価調査結果によると、2万1436地点を対象に実施された2024年7月1日時点の基準地価は、全国の全用途平均が前年比+1.4%（前年+1.0%）となり、3年連続の上昇となった。

用途別では、全国住宅地は+0.9%（同+0.7%）、全国商業地が+2.4%（同+1.5%）とともに3年連続の上昇となり、地方圏でも上昇幅が拡大又は上昇傾向が継続するなど、全体として上昇基調が強まっている。

三大都市圏では、住宅地は、東京圏（+3.6%）と名古屋圏（+2.5%）は4年連続で上昇し、大阪圏（+1.7%）は3年連続で上昇した。商業地は、東京圏（+7.0%）が12年連続で上昇、大阪圏（+6.0%）は3年連続で上昇し、名古屋圏（+3.8%）は4年連続で上昇した。

ちなみに、上昇地点の割合をみると、住宅地は全国で44.8%（昨年41.6%）、商業地は全国で54.6%（同50.1%）にともに拡大している。

地方圏は、全用途平均（+0.4%）、住宅地（+0.1%）、商業地（+0.9%）がともに2年連続で上昇。地方四市（札幌市、仙台市、広島市及び福岡市）では、全用途平均（+6.8%）・住宅地（+5.6%）・商業地（+8.7%）のいずれも、12年連続で上昇。地方四市を除くその他の地域では、全用途平均（+0.2%）は32年ぶりに上昇に転じ、住宅地（▲0.1%）は下落率が縮小、商業地（+0.5%）は2年連続で上昇した。